

## 「第2回災害に強い電子自治体に関する研究会」「第3回合同WG」※ 議事概要

※「第3回ICT利活用WG」及び「第3回ICT部門の業務継続・セキュリティWG」を合同で開催

1. 開催日時：平成24年3月26日（月） 13：30～16：40
2. 開催場所：住友不動産汐留浜離宮ビル 22階
3. 出席者：（座長、座長代理及び主査を除き50音順）

### <研究会構成員>

須藤修（座長）（東京大学大学院情報学環教授）  
伊藤毅（座長代理）（NPO法人事業継続推進機構副理事長）  
久住時男（新潟県見附市長）  
國領二郎（慶応義塾大学総合政策学部）  
佐々木良一（東京電機大学未来科学部教授）  
田村圭子（新潟大学危機管理室災害復興科学センター教授）  
中貝宗治（兵庫県豊岡市長）

### <ICT利活用WG構成員>

須藤修（主査）（東京大学大学院情報学環教授）  
今井建彦（仙台市総務企画局情報政策部参事兼情報政策課長）  
川島宏一（佐賀県特別顧問）  
齋藤義男（東日本電信電話株式会社理事ビジネス&オフィス事業推進本部公共営業部長）  
白木貞二郎（京都市消防局防災危機管理室防災課長）  
前田みゆき（株式会社日立製作所自治体クラウド推進センタ長）  
光延裕司（日本マイクロソフト株式会社公共営業本部長）

### <ICT部門の業務継続・セキュリティWG構成員>

伊藤毅（主査）（NPO法人事業継続推進機構副理事長）  
浅見良雄（埼玉県小鹿野町総合政策課主幹情報担当）  
今井建彦（仙台市総務企画局情報政策部参事兼情報政策課長）  
大高利夫（藤沢市総務部参事兼IT推進課長）  
小屋晋吾（トレンドマイクロ株式会社戦略企画室統合政策担当部長）  
佐々木忍（日本電気株式会社サービス事業本部グローバルサービス事業部シニアエキスパート）  
佐々木良一（東京電機大学未来科学部教授）  
林繁幸（防災・危機管理アドバイザー）

### <オブザーバ>

伊駒政弘（財団法人地方自治情報センター研究開発部主席研究員）  
百瀬昌幸（財団法人地方自治情報センター自治体セキュリティ支援室主任研究員）

#### 4. 議題

- ・ 東日本大震災における地方公共団体情報部門の被災時の取組みと今後の対応のあり方に関する調査研究について
- ・ 東日本大震災におけるNTT東日本の取組みについて
- ・ 現場現実の事業継続マネジメント
- ・ 討議

#### 【議事概要】

- 本研究会では、BCPの普及促進、自治体間の総合支援、データのバックアップ及び災害時におけるICTの利活用等の課題をテーマに議論を進めているが、「全国自治体ICTサミット」においてもBCPの普及、自治体間の連携及び標準化等、同様の検討を進めている。

「全国自治体ICTサミット」は、地域情報化コンソーシアムが定期的に行っている活動で、昨年11月に開催した「第3回全国自治体ICTサミット」には40団体が参加しており、ICTに意欲のある自治体の首長が多数参加する貴重な会議である。

その中のワーキンググループにて、防災の他、観光、経済、医療、情報収集、情報発信等、自治体の抱えている問題について、自治体間のネットワークを構築し、情報交換、交流、事業展開等を継続して取り組んでいる。

災害及び防災に関する取組みについては、今年の東日本大震災以降、他の組織や団体においても同様の活動を実施していると聞いているが、本研究会においては、今後の活動の中で、全国の自治体に対してBCPの普及や災害対応に対する取組みを進めるにあたり、BCPアドバイザー制度の活用や外部コンサルタントへの委託だけでなく、各ベンダーとの協力や「全国自治体ICTサミット」のような組織や団体の活用も視野に入れてはどうかと考えている。

- 「東日本大震災における地方公共団体情報部門の被災時の取組みと今後の対応のあり方に関する調査研究について」及び「現場現実の事業継続マネジメント」の発表が、非常に心に残った。

「現場現実の事業継続マネジメント」の資料（16ページ目）に記載されている、BCPの4つのポイントは非常に分かりやすく方向性を示す内容だと思った。

過去に災害を経験した自治体では、平時において、ボトルネックに対して集中的に様々な事前対策を実施し、24時間以内に自動的に対応がとれる程職員の育成が進んでおり、訓練と改善という点は実施されていると思う。

災害発生時に戦略的に地域をどのように復旧していくか、復旧のみではない代替の戦略についてのビジョンを持っている首長が少ないことが課題ではないかと考えているが、これは「現場現実の事業継続マネジメント」の資料（6ページ目）の「防災の取組み（人命の安全確保・二次災害防止）」にある、本来「BCMの取組み」として街、経済及び生活等の、復興3要素をどう戦略的に実施するかという点に心を砕かないといけないにもかかわらず、業務に忙殺されるあまり疎かになってしまっているためではないかと感じた。

危機管理において、行政等が困っている部分は情報分析である。ITが進んでいる日本において

も、入ってきた情報を具体的な行動に結びつけるインテリジェンスの部分がまだ十分でないため、その点をITの専門家の構成員の皆さまにご助力頂きたいと考えている。

これまでの災害対応の現場において、ICTは発災直後になればなる程、役に立たないと思われるため、情報処理が大切であると思いつつも、システム導入については否定的であるというのが実際のところである。

しかし、東日本大震災により、実際にデータが流され、パソコンが無くなることにより、情報に関わる職員は、自分たちの無力さを思い知り衝撃を覚えている。また、情報に関わる職員以外の職員もICTの重要性に気付いている。そのため、今こそICTの事業継続を広めるのに良い時期ではないかと思う。

現場に根差したBCPを実現するために、行政がどのように情報分析を活用すれば良いかを提案して欲しいと思う。

- 災害発生時における自治体と民間企業の大きな違いは、自治体は業務を支援するその場所で自治体自らが被災してしまうという点ではないかと思う。

自治体の業務を継続するためには、現場復旧だけでなく、他の自治体と連携、代替しながら業務システムを立ち上げるしくみが重要ではないかと感じた。

他の自治体との連携を考えた際、同時被災を避けるため、現実的には、ある程度離れた場所にある別の自治体との連携が必要になり、連携の仕組み作りが課題になるのではないかと思う。

行政情報化を担当する職員が少ない中でいかに職員を確保するか、また、ICTの運用に関してはベンダーが深く関わっているため、ベンダーの人員を確保するための仕組み作りが、自治体業務を継続する上で重要なことではないかと感じた。

さまざまな課題があるが、自治体の業務が継続出来るための仕組みを現実に沿って考えていければと考えている。

- 様々な議論に加わっているが、情報分野については力が抜けていた。その理由は、命を守ることに精一杯であり、災害発生後12時間の間に何をやるかという初期対応を、数年間、忙殺して考えていたためである。

復興への道筋を把握するために情報分野に対する発想が必要であることが分かったが、今まで考える余裕が無かったということに気付いた。

自治体の職員は2、3年で交代してしまうため、この議論に加わるだけの職員を自治体で確保出来るかどうか非常に難しいと思う。そのため、自治体の職員がやるべきことは実施し、その他の部分はアウトソーシングして民間の力を借りる前提で進まないと、質の良い形で人的な面の連携は出来ないのではないかと思う。

ある地方公共団体の首長が中心となり、約30の市町村で2年間、自治体共同クラウドの勉強を実施している。3月末の時点で、自治体共同クラウドを提案しようという意欲のある自治体14市町村が手を上げているが、残りの16市町村は手を上げない。客観的にコスト削減や災害の話を考えても全ての市町村が手を上げると思うが、手を上げない市町村がある。これは、手を上げない市町村の情報化担当者は、自治体共同クラウドの深い意味が理解出来ないこと、1つのベンダーに頼んでい

るため、そのベンダーとの契約を打ち切ることが出来ないということが理由ではないかと思う。

例えば、ある地方公共団体が自治体共同クラウドを実施しようとする、契約しているベンダーから自治体共同クラウドの危険な点等が記載された資料が回ってくるというような実態もあり、なかなか自治体共同クラウドが進まないのではないかと思う。

災害が発生した際の国の基本的な理論は、原状復帰の理論であった。ようやく、改善、復旧の理論が認められたが、逆に、新しい知恵がなかなか出ない状況になっている。

- 2月の朝日新聞に「災害とクラウドの特集」が掲載された際に、2時間程度記者にレクチャーを行った。実際、表ではクラウドのシンポジウムを開きながら、裏ではクラウドをやらない方が良いと言っているベンダーが多い。それは、前述の構成員の話にあったような事情があるが、それを乗り越えて、クラウドをもっと良いものにしていかないといけないと思っている。

- 皆さんの話を伺っていると、自治体の中だけではなく、アウトソーシングやクラウドという形で、民間に外出ししている部分を含め、人的要因が重要であると思う。

BCP及びBCMで考えなければいけないのは、人とICT、特に、データと電力そして通信回線の確保、継続利用ではないかと思う。但し、それらを考えていくと、自治体の職員のみでは実施することは難しいのではないかと思っている。そのため、民間を含めてどのように補完していくか、あるいは、いざという時にどのように行動するかを含めて、BCM及びBCPの中で規定していく必要があるということに改めて痛感した。

- 自治体の業務の中でICTが多く使われており、災害発生時に、ICTが使用できない状態になると業務継続が困難になる点は理解出来るが、初動行動から復興までの間に、ICTを利用すればうまくいくという要素が含まれているかという点について明確ではない。

「東日本大震災における地方公共団体情報部門の被災時の取組みと今後の対応のあり方に関する調査研究について」の資料に被災者支援システムの導入団体について記載されているが、ある地方公共団体では、職員が検討したところ、煩雑であるため役に立たないという結論になり、導入していない。

この研究会のテーマは災害時、人命救助、避難所、道路の復旧に際して、どのようにICTを導入すれば、災害に強い電子自治体を作れるかという話であると思うが、メインテーマがどこにあるのか教えて欲しい。

- 平成20年に作成した「ICT-BCPガイドライン」が普及していない。ICTの利活用が自治体の業務に影響を与えている中で、ICTの影響が大きい点を踏まえ、本研究会の1つ目の目的として、東日本大震災の教訓を活かし「ICT-BCPガイドライン」を改善し普及させるためには、どのようなポイントがあるかを議論して欲しいと考えている。

2つ目の目的は、ICTの利活用に関して効果的な活用方法がないかを探ることである。これら2つの目的は、相互にリンクする部分もあればそうでない部分もあるため、今は、自由に議論する形で進めている。

- 何が問題であるかが自治体に伝わっていないこと自体が問題ではないかと思う。危機管理の基本はリアリズムであるが、実際には、大半の人が経験しないため、想像力を働かせる必要があるが、それは非常に難しいことである。そのため、悪かった点を具体的に語っていかないと普及が進まないように思われる。

例えば、市長は災害発生時には市役所に行かないといけない。しかし、更に想像力を働かせてみると家族が被災する、市役所に向かう道中で住民救助を行う等のシミュレーションを実施しないとけない。この作業はとても苦しいため誰もしたくないが、実施しておかなければならない。危機管理は全てこのような要素を持っているため、ICT-BCPに関して、実際に苦しい経験をした具体例をもっと積み重ねることが必要だと思う。

- その通りだと思う。「現場現実の事業継続マネジメント」の中では、記録をしっかりと取る必要がある点について話があった。

また、ある大学は避難所に指定されているため、25ヘクタールに12万人を収容する必要があるが、それだけの人を収容するための仮設トイレが用意されているのかと質問したところ、用意出来ていないことが判った。

災害時のシミュレーションをし、災害発生時のストーリーを作ることも実施していく必要があるため、その点についても本研究会でまとめあげていければと考えている。

- 災害現場の経験から、非常時の場合、参集しなければならない途中で助けを求める人がいたら絶対に声を掛けないということが鉄則であるということ伝えたいと思う。例えば、全体を統括する人が、声を掛けて立ち止まってしまうと、どの程度の時間で何人の人が集まるかを、ある程度把握していても、それが崩れてしまい対応出来なくなってしまう。

この点は、市の職員にも徹底して伝え、特に、消防職員等、防災関連の公安職に携わる職員には、災害発生時、参集する際に制服を着用しないように伝えた。これは、制服を着用していると、参集途中で助けを求められてしまうが、助けを求めている人の手を離すと消防が見捨てたと言われてしまうためである。非情ではあるが、そのような対応を取らざるを得ない、原理及び原則があり、その中で、どうしても必要な部分については、応用の範囲で実施する形になると思う。非常に難しいとは思いますが、どの程度まで徹底するかを検討する必要があると思う。

「東日本大震災における地方公共団体情報部門の被災時の取組みと今後の対応のあり方に関する調査研究について」の資料について質問がある。11ページ目に、復旧に要する時間及び日数が記載されているが、これは、完全復旧までの時間や日数を記載しているのか。

- 電源に関しては、本庁舎における主要なシステムに通電した時期である。但し、本庁舎そのものが移転している等のバリエーションがあるため、ヘッドクォーター機能がある場所に、商業用電源が全面回復した時期と考えて欲しい。

- ある地方公共団体では、クラウドの問題を平成24年度より取組むという話が出ているが、取組み

前の研究会にて、クラウドは災害時の対応は考えず、通常時のみ考えようという話が出ている。災害に対してのクラウドをどのようにして取り入れるか等大きな問題がある中で、国として、クラウドは一定の災害に対しては、有効性があるから進めて欲しいと考えているのか否かを教えて欲しい。

電線ケーブル及び通信インフラの地中化の問題について、地中化した場合は、100%災害時に被害を受けないことになるのかという点について疑問を感じている。

ある地方公共団体は、平成18年に大きな水害を受け、全体が水没してしまった。その際、電線の地中化が進んでいたにも関わらず、あと5センチ水位が上がっていたら、地中化した際に設置される設備が全て水没し、大停電が起きるといった報告を電力会社から受けている。その際に、電力会社に対し、完全防水について質問したところ、現時点では、完全防水は出来ないとの回答を得た。これらの状況を踏まえると、地中化した際に完全に水が入らないのか等の見解を教えて欲しい。

- クラウドは災害に有効であると考えている。1つ目の理由は、平成21年度の自治体クラウド実証事業において、L GWANの上に複数設けたデータセンターで、自治体相互間のバックアップの実証実験を実施し、短い時間で通信帯域等を圧迫することなく、バックアップが成功した事例があるためである。2つ目の理由は、自治体の庁舎と比較した場合、セキュリティ管理が厳格であり堅牢な施設が多いデータセンターにデータを保管することで、データの保全性が向上すると考えているためである。

- 通信インフラの地中化について、コメントさせていただく。

阪神大震災の際もマンホールが浮き上がる等の事象はあったものの、それに引きずられてケーブルが切れるような事象はなかった。

冠水に関して、電力線は冠水してしまうとショートするなど安全上厳しい面があるが、光ケーブルに関しては、石英ガラスを使用しており冠水しても特に問題はない。また、メタリックケーブルは、乾燥空気を送り込み、マンホールが満水になってもその圧力で水が入り込まないようにしていることから、ある程度までは問題ない。但し、東日本大震災時の浦安市での液状化のように、大きくマンホール等の土木設備が持ち上がってしまうと管路に収容されている通信ケーブルが引きずられるため地下ケーブルも損傷すると考えられる。

- 総務省の情報通信審議会が、新しいインフラの構想を取りまとめている。

官と民間、双方の努力で様々な構想が立てられている。

- ネットワークが不通となればシステムは使用出来なくなる点は、クラウドの1つの大きな欠点であると思っている。

自治体クラウドを立ち上げた際は、東日本大震災の前であったため、ネットワークが不通になるという事象まで配慮していなかった。東日本大震災を経て、周りのネットワークや電源が全て途絶えた際に、システムが使えなくなるような事態はあるとは思っている。しかし、自分とデータセンターの間のみ被災してしまった場合は、オプションのサービスではあるが、災害時に縮退運転を実施するような形でデータのバックアップを常時取得しておき、災害時に小型のサーバに復元し現地に持つ

ていくようなサービスを提供している。今後は、PRも含めて自治体の不安を解消する行動を起こしていこうと思う。

- ある消防局では、「全組織力を消火に集中する」という一文を記載している。これは、火を消すのか、それとも潰れた家の下敷きになっている人を助けるのかという場面の対応を消防士個人に判断させてはいけないという考えの基、組織がルールを作成し、そのルールを作成した組織が責任を引き受けるということである。

全組織力を消火に充てるという何の変哲もないルールが、リアリズムに基づいているということが言いたい。本研究会で何をすべきかを議論する上で、その根本にあるリアリズムを掘り下げる必要があると考えている。

対話力を持った人間がいないと議論が深まっていけないため、対話力を持った組織や人間をどう作るかという点が課題ではないかと思う。

地域防災計画とICT-BCPの議論とを理論上分けているが、ICTは日々の業務を支えていることから、地域防災計画に沿った議論をしないといけないと思う。市町村の仕事は人々の普通の暮らしを支えることであり、それらが失われた場合は、失われた普通の暮らしを取り戻すための施策に集約されると思う。地域防災計画を実施するために、ICT-BCPにどのように手を加えるかという議論になるのではないかと思う。

- 地域防災計画との関係について、民間企業と自治体の違いが説明されていなかったが、緊急時、自治体では地域防災計画で果たすべき役割が最優先の事項である。逆に、今までの自治体の取組みの中で欠けている部分は、ICTを含めて自らが大きく被災してしまった場合に、地域防災計画で効率的に実施しないといけない部分への対応であり、それを業務継続計画の中で解決しようという考え方である。

業務継続計画の中で定める非常時優先業務は、地域防災計画の中でも最優先で実施しないといけない業務として定められているため、その点においては、本研究会の議論としても方向性は一致していると考えている。

- 自治体の立場から地域防災計画とBCPの関係について話をすると、自治体の場合、発災すると地域防災計画に殆どの職員が係ってしまう。

地域防災計画とBCPとの整合性をどのように取るかという点は、「ICT-BCPガイドライン」にも既存の制度との整合性を取る旨の記載がある。地域防災計画において、避難所間の情報のやり取り、情報収集及び情報発信におけるICTの役割は欠かせない。そのため、ICT-BCPは現状の業務を継続するためだけのものではなく、自治体のICTインフラそのものを支えるものである。災害発生時の復旧業務の優先順位は、日常の住民票出力や税金の課税等の業務ではなく、情報収集や情報発信するためのインフラ整備である点を踏まえた話だが、前回の第2回合同WGでもあった。

既存の制度とのすみ分けを行うことにより、BCPを策定する意味はあり、地域防災計画では本部職員であれば、避難所にはりつけられていたものをBCPのための人員を確保するという意味で

整合を取りながら、災害発生時に、地域防災計画による発動とICT-BCPによる発動を同時にすることが重要であると考えている。

- 今の話は非常に重要だと思う。災害発生時は、なるべく早く罹災証明を発行しないといけない。東日本大震災で被災したある地方公共団体では、担当者が被災してしまったため、他の役所と大学の職員が協力して罹災証明を発行していた。災害発生時は、そのような対応が求められると思う。

- 地域防災計画の中にBCPを組み込んでしまうことが基本だと考えている。発災直後からICTが動くことを前提としていないと立ち行かなくなるケースがある。

ある地方公共団体では、地震が発生した場合、29万5000人の被災者が避難所で生活するケースが想定されている。全体で50万人、60万人とも言われている被災者のデータベースをいかに早く作ることが出来るかがポイントになる。

早く被災者の状況を把握しないと、被災者に食料や物資が届かない事態になってしまう。発災後12時間以内にデータベースを作成しないと、手作業で業務を実施することになるが、現実的ではない。

災害発生時には、ICTをいかに継続させるか、避難所からいかに情報を取得するかが重要である。それを実現するために、避難所に衛星通信可能なパソコンを設置すれば良いのかもしれないが、数多く存在する全ての避難所に設置することは無駄であるため外部のリソースをどのように利用するかについてBCPで触れていく必要があると思う。

例えば、災害発生時、民間企業からタブレットを貸してもらえるとという話があるため、そのタブレットを使用して携帯電話からデータ通信が出来るようにしておく等、様々な情報を検討し、来年度、実作業にあたる予定にしている。

その中で、個人情報の保護及びセキュリティをどうしていくかという点について問題になっている。国民保護の手引きでは、地震の際の安否情報は自治体が判断するよう記載されているが国民保護は政府が実施する等、整合性が取れない部分があるため、実際どうするのかという問題もある。

また、避難所で個人情報を扱う場合、情報を職員ではない一般人が入力するケースも想定されるため、セキュリティの問題をどうしていけば良いかという点について、検討が必要だと考えている。

- 災害発生時、一番初めに必要となる業務について、「東日本大震災における地方公共団体情報部門の被災時の取組みと今後の対応のあり方に関する調査研究について」の資料（17ページ目）に関連事項が記載されているが、罹災証明の発行をするために住民情報が必要となるにも係らず、東日本大震災時は、その住民情報が流されて無くなってしまったということが、ICT部門が直面した最大のリアリズムであると考えており、これはなんとかしないといけないと考えている。

避難者の名簿作成、必要な情報との突き合わせ作業等も住民情報のシステムがあれば効率的に進めることが出来たと考えられるため、まず、住民情報をどう現場で確保するかを出発点として考えたいと思う。

地域防災計画との関係は、「ICT-BCPガイドライン」は、自治体に対する推奨事項を基本とし自主的に取り組んでもらうという視点になっている。一方、「地域防災計画」は、災害対策基



本法を基本としているため、そもそも「ICT-BCPガイドライン」と「地域防災計画」は強制力が異なるものである。前々から、BCPの位置付けをどうするかという論点が出ているが、本論点は非常に重要であると認識している。

- 発災直後に、情報システムがどの程度重要かという点について、情報システムそのものの重要性というより、情報を収集、伝達する手段が重要であり人命に係わってくる可能性があると考ええる。

東日本大震災発生時は、ベンダーの役割が非常に大きかったため、個人情報の取り扱いの話も含めて、災害発生時のベンダーの役割を正式に位置付けていくべきと考えている。

最終的にBCPでは、役所の手続きではなく、住民の人生を継続すること、つまり住民データを保全することが非常に重要であると思う。なぜ住民情報が大切であるかと言うと、住民情報が住民の存在そのものであり、戸籍情報と住民情報が消えてしまうとその人が存在しなくなってしまい、探しに行くことも出来なくなってしまふ。

自治体の規模により発災直後にどの程度、住民情報が必要になるかは異なると思うが、最終的に、我々が何を継続すべきかをしっかり考えないといけないと思う。

- セキュリティに関して、データを守ること、バックアップセンターを作ること等、様々な要因が絡んでいる。バックアップセンターを作ると、攻撃点が2倍になるためセキュリティは基本的には半分になる等、様々なリスクが対立する中で、プライオリティを付け、どのように組み合わせていくかが非常に大切であると考えている。

セキュリティやプライバシー等、様々な要素のバランスを取りながら、プライオリティを付け、時間推移と共に変化するプライオリティを予想し、後で取り返しがつかないようなことだけはしないよう留意しつつ対策を検討していくことが重要ではないかと考えている。

- 通常業務を継続することと、災害時の特有業務を行うことの一步先に、もっと積極的にICTで人命を救えなかったのかという問題を感じている。しかし、この問題を自治体で提起しようとした場合、人命は消防の担当、災害対策基本法で対応すべきことだ等という話になりがちである。

他部門の情報の流れを円滑にすることに対して、ICT部門が積極的に役割を果たすことの重要性を地域防災計画の中に組み込む等、国が明確にすることが重要ではないかと考えている。

- 「震災とICT」というイベントを実施した中で、次にこのような災害が発生するまでに何の対策を取るかという質問をしたところ、受援力、支援を受ける力を高めておきたいという回答を得た。

「ICT-BCPガイドライン」の見直しにあたり、期待されることは標準化だと考えている。小規模の自治体を中心に、標準化という意味では「ICT-BCPガイドライン」は非常に有効だと思ふ。

データ喪失における課題、バックアップ取得に際しての外部へのアウトソーシングや二重化、自治体間での連携等の話があったが、それらの話を実現するために、データ標準化にどう取組むか、また、「ICT-BCPガイドライン」において、データ標準化をどう位置付けるかという点が非常に重要であり、課題として認識すべき必要があると考えている。

大もとのデータが標準化されることにより、連携しあう自治体間の理解も進み、被災者支援システムももっと使えるようになるのではないかと思います。

- 様々な論点が出てきており、前回よりも論点が広がってしまっているが、今回の研究会でかなり網羅出来たのではないかと考えている。

ICTをどうするかという観点と人の問題をどう解決するかという観点が重要なポイントである。また、東日本大震災の被災経験を教訓として残す上で、様々な事例を見ることが出来るようにし、可能な限り、原因と結果から具体的に結果を招いた原因、原因に対してどのような対策を取っていれば良かったか等を幅広く蓄積するようなナレッジのベースが出来れば、色々と変わるのではないかと思います。

但し、この問題は、東日本大震災、阪神淡路大震災、新潟中越沖地震という過去数回起こった事象に限定されたものであるため、更に、各自治体、自治体の担当者固有の想像力を働かせて、新たなナレッジを加えていくことで、よりリアリティが追及されると思う。

人の問題に関しては、ICTの知識を有する担当者をどうするかという問題よりは、想像力や情報処理能力を持った人材を自治体の中で育成するための、人材育成プログラムのようなものが必要になるのではないかと思います。

情報システムベンダーの役割は非常に大きく、情報システムベンダーの位置付けを明確にする、積極的に関与することの裏返しは、災害発生時もサービスを継続するというをどのようにコミットメントするかという非常に大きなことに繋がる。災害発生時に出来ることではなく、出来ないことを明確にした方が良く考えている。

- 今回の議論をまとめ、次回の討論に継続性が持てるようにして欲しい。

東日本大震災で被災したある地方公共団体では、何百万人もの住民の健康データを生涯にわたり蓄積しようとしていると聞いた。この健康データのデータベースを地域分散型にするか、一箇所にまとめるかを議論しており、まだ結論が出ていないようである。安全の観点では分散化した方が良いという話をしたが、各人により意見は違う。

自治体クラウドのアーキテクチャの繋げ方やバックアップ方法等も今後検討していく必要があると思う。

現場で使いやすく見やすい形にするため、「ICT-BCPガイドライン」と「地域防災計画」との関係付けが出来るような形にまとめた方が良く思う。

以上